
参考文献・参考資料

【官庁刊行資料】

- ・産業連関部局長会議（2013）『平成 23 年（2011 年）産業連関表作成基本要綱』
- ・産業連関幹事会（2014）『地域産業連関表作成基本マニュアル（未定稿版）』
- ・総務省（2015）『平成 23 年（2011 年）産業連関表－総合解説編－』

【都道府県刊行資料】

- ・北海道経済部経済企画局経済企画課経済分析グループ（2016）『経済波及効果分析ツール解説書』
- ・青森県企画政策部（2017）『青森県経済の構造－平成 23 年青森県産業連関表報告書－』
- ・青森県企画政策部統計分析課（2017）『やさしい産業連関表の見方と使い方 改訂版』
- ・岩手県政策地域部（2016）『平成 23 年岩手県産業連関表の概要』
- ・宮城県震災復興・企画部統計課（2016）『平成 23 年宮城県産業連関表』
- ・宮城県震災復興・企画部統計課『平成 23 年宮城県産業連関表 経済波及効果分析ツールの手引き』
- ・山形県企画振興部（2016）『平成 23 年山形県産業連関表』
- ・福島県企画調整部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表』
- ・福島県企画調整部統計分析課（2009）『県内での旅行・観光消費がもたらす経済波及効果』
- ・茨城県企画部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）茨城県産業連関表』
- ・茨城県企画部統計課『経済波及効果分析の手引き～産業連関表の活用～』
- ・茨城県企画部統計課企画分析グループ『経済波及効果はどのように推計するの☆☆☆産業連関表活用による分析事例から☆☆☆』
- ・茨城県教育庁文化課・茨城県企画部統計課（2015）『第 38 回全国高等学校総合文化祭「いばらき総文 2014」開催による経済波及効果分析』
- ・茨城県商工労働部観光物産課・茨城県企画部統計課（2014）『観光消費が本県にもたらす経済波及効果分析（平成 23 年及び平成 24 年）』
- ・栃木県（2016）『平成 23 年（2011 年）栃木県産業連関表』
- ・群馬県（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表』
- ・群馬県（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表付帯表（雇用表）』
- ・群馬県企画部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）群馬県産業連関表 産業連関分析事例集』
- ・埼玉県総務部統計課（2017）『産業連関表利用の手引 平成 23 年（2011 年）埼玉県産業連関表』
- ・埼玉県総務部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）埼玉県産業連関表』

- ・埼玉県総務部統計課『コバトンマラソンの経済波及効果～イベントツールの利用例～』
- ・埼玉県総務部統計課『「コバトン図書館」建設事業の経済波及効果～建設投資版ツールの利用例～』
- ・埼玉県総務部統計課『コバトンサイクル工場の経済波及効果～企業立地版ツールの利用例～』
- ・千葉県（2016）『平成23年（2011年）千葉県産業連関表』
- ・千葉県総合企画部統計課『産業連関表の利用』
- ・東京都総務局統計部（2016）『平成23年（2011年）東京都産業連関表報告書』
- ・神奈川県統計センター（2016）『平成23年（2011年）神奈川県産業連関表』
- ・新潟県総務管理部統計課（2017）『産業連関表利用の手引き』
- ・新潟県総務管理部統計課（2016）『平成23年（2011年）新潟県産業連関表－県経済の構造－』
- ・新潟県総務管理部統計課（2016）『分析の主な流れと分析ツールについて（平成23年新潟県産業連関表版）』
- ・新潟県総務管理部統計課（2012）『産業連関分析を行う上で注意すべきポイント』
- ・富山県統計調査課経済動態係（2017）『経済波及効果の測定と分析結果の見方について～平成23年富山県産業連関表を用いて～』
- ・富山県（2016）『平成23年（2011年）富山県産業連関表』
- ・石川県県民文化スポーツ部（2017）『平成23年（2011年）石川県産業連関表－県経済の構造と産業連関分析－』
- ・福井県政策統計・情報課統計分析グループ（2016）『平成23年福井県産業連関表』
- ・福井県政策統計課統計分析グループ（2013）『SATOYAMA イニシアティブ国際会議の県内への経済波及効果は？』
- ・福井県政策統計・情報課統計分析グループ『経済波及効果の分析事例』
- ・山梨県（2016）『平成23年山梨県産業連関表』
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室（2016）『平成23年（2011年）長野県産業連関表 報告書』
- ・岐阜県環境生活部統計課（2016）『平成23年（2011年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）ハンドブック』
- ・静岡県経営管理部統計利用課分析班（2016）『平成23年静岡県産業連関表』
- ・愛知県県民生活部統計課統計分析グループ『産業連関表の見方使い方』
- ・愛知県県民生活部統計課統計分析グループ『雇用表の概要』
- ・三重県戦略企画部統計課（2016）『平成23年（2011年）三重県産業連関表』
- ・三重県戦略企画部統計課分析・情報班『三重県産業連関表 利用の手引き ここがポイント－産業連関分析の方法－』
- ・滋賀県総合政策部統計課（2016）『平成23年（2011年）滋賀県産業連関表』

- ・滋賀県県民生活部統計課（2016）『経済波及効果分析の手引き－滋賀県経済波及効果分析ツールの利用について－』
- ・滋賀県県民生活部統計課分析係（2016）『経済波及効果分析ツールの利用説明』
- ・大阪府総務部統計課（2017）『平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表（別冊 分析利用編）』
- ・大阪府総務部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表』
- ・大阪府総務部統計課（2015）『大阪府産業連関表利活用事例集』
- ・兵庫県企画県民部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）兵庫県産業連関表（概要・統計表編）』
- ・兵庫県企画県民部統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）兵庫県産業連関表（分析利用編）』
- ・奈良県総務部知事公室統計課（2016）『平成 23 年（2011 年）奈良県産業連関表』
- ・和歌山県企画部企画政策局調査統計課『平成 23 年和歌山県産業連関表』
- ・鳥取県地域振興部統計課（2017）『平成 23 年産業連関表から見た鳥取県の経済』
- ・鳥取県地域振興部統計課（2017）『平成 23 年鳥取県産業連関表の作成方法』
- ・鳥取県地域振興部統計課『利用例：観光消費による波及効果の推計』
- ・鳥取県地域振興部統計課『利用例：家計の実収入増加による波及効果の推計』
- ・島根県政策企画局統計調査課（2017）『平成 23 年（2011 年）島根県産業連関表』
- ・島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果推計の考え方』
- ・島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果推計の考え方～均衡産出高モデルの詳細～』
- ・島根県政策企画局統計調査課『経済波及効果の分析ツールについて』
- ・島根県政策企画局統計調査課『分析ツールを用いた波及効果推計の方法（イベント開催による波及効果の事例）』
- ・島根県政策企画局統計調査課『分析ツールを用いた波及効果推計の方法（公共事業による波及効果の事例）』
- ・岡山県総合政策局統計分析課『平成 23 年岡山県産業連関表－岡山県経済の構造－』
- ・岡山県総合政策局統計分析課『ご利用の手引き』
- ・岡山県総合政策局統計分析課『ツールをご利用頂く際の注意点』
- ・広島県（2017）『平成 23 年広島県産業連関表』
- ・広島県統計課『利用方法』
- ・広島県統計課『利用上の注意』
- ・山口県（2017）『平成 23 年（2011 年）山口県産業連関表』
- ・山口県総合企画部統計分析課『産業連関表－その仕組みと使い方－（利用の手引き）』
- ・山口県総合企画部統計分析課『産業連関表－経済波及効果のイメージ』
- ・徳島県統計データ課分析・政策支援担当『平成 23 年（2011 年）徳島県産業連関表の概要』
- ・香川県政策部統計調査課（2016）『平成 23 年（2011 年）香川県産業連関表』

- ・愛媛県企画振興部政策企画局統計課（2016）『平成 23 年愛媛県産業連関表』
- ・高知県総務部統計課（2017）『平成 23 年（2011 年）高知県産業連関表の概要』
- ・高知県総務部統計課（2017）『高知県経済波及効果簡易分析ツール操作説明書（平成 23 年表バージョン）』
- ・福岡県企画・地域振興部調査統計課『産業連関表について』
- ・福岡県企画・地域振興部調査統計課『初めての人のための産業連関表の見方・使い方』
- ・福岡県企画・地域振興部調査統計課『雇用表について』
- ・福岡県企画・地域振興部調査統計課『平成 23 年雇用表からみた就業構造』
- ・福岡県企画・地域振興部調査統計課『地域間産業連関表を用いた経済波及効果分析ツール利用の手引』
- ・佐賀県総務部統計分析課『平成 23 年佐賀県産業連関表』
- ・長崎県県民生活部統計課（2016）『平成 23 年長崎県産業連関表－長崎県経済の構造－』
- ・熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『平成 23 年熊本県産業連関表－熊本県の経済構造－』
- ・熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『産業連関表の概要（仕組みと利用方法）』
- ・熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課『熊本県産業連関表による経済波及効果分析ツールの使い方』
- ・大分県統計調査課統計分析班『雇用表の概要』
- ・大分県統計調査課統計分析班『需要分析（36 部門）』
- ・大分県統計調査課統計分析班『観光消費（41 部門）』
- ・大分県統計調査課統計分析班『観光消費（41 部門）Ver.2』
- ・大分県統計調査課統計分析班『建設投資（工事種類別）（36 部門）』
- ・大分県統計調査課統計分析班『設備投資（36 部門）』
- ・大分県統計調査課統計分析班『生産増加（36 部門）』
- ・宮崎県総合政策部（2016）『宮崎県経済の構造～平成 23 年宮崎県産業連関表 結果報告書～』
- ・鹿児島県企画部統計課（2017）『産業連関表利用の手引き』
- ・鹿児島県企画部統計課（2016）『平成 23 年鹿児島県産業連関表の概要』
- ・沖縄県企画部統計課企画分析班（2016）『平成 23 年沖縄県産業連関表について』
- ・沖縄県企画部統計課企画分析班『雇用表について』

【学術論文】

- ・青森公立大学・青森地域社会研究所共同研究グループ（2012）「特集 青森市産業連関表の作成とその応用：青森公立大学の青森市に及ぼす経済効果」『月刊れちおん青森』34(401)：23-39.
- ・荒渡良・小見山尚子・塚本高浩・根本二郎（2016）「愛知県市町村別産業連関表の作成」

『Economic Research Center Discussion Paper』 E16-7.

- ・朝日幸代 (2004) 「平成 7 年名古屋市産業連関表の作成の試み」『産業連関』12(1) : 16-24.
- ・浅沼大樹・木谷耕平 (2017) 「旭川市地域分析のための産業連関表の作成とその活用」『地域研究所年報』38・39 : 41-63.
- ・芦谷恒憲 (2018) 「2011 年兵庫県産業連関表の概要と分析利用」『産研論集』45 : 11-21.
- ・芦谷恒憲 (2017) 「2011 年兵庫県市町内産業連関表の作成と分析事例」『産業連関』25(1) : 14-24.
- ・芦谷恒憲・後藤啓 (2015) 「兵庫県内 7 地域産業連関表の推計による地域経済圏の経済効果分析」『産業連関』22(3) : 106-114.
- ・深澤竜人 (2014) 「山梨県昭和町の産業連関表の推計算出、及びその経済分析」『山梨学院大学経営情報学論集』20 : 69-89.
- ・古屋温美・長野章 (2005) 「漁村の産業構造の把握と産業連関表の作成に関する研究—北海道南茅部町を事例として」『北日本漁業』33 : 52-59.
- ・郭進 (2018) 「寝屋川市産業連関表の作成」『摂南経済研究』8(1・2) : 13-33.
- ・長谷川良二・安高優司 (2009) 「福知山市接続産業連関表の作成の試み」『産業連関』17(3) : 74-86.
- ・長谷川良二・安高優司 (2008) 「市町村産業連関表の作成に向けた考察と展望」『京都創成大学紀要』8(1) : 47-60.
- ・林英機・高橋美保 (2007) 「地域産業連関表について」『新潟大学経済学年報』31 : 1-21.
- ・比嘉正茂 (2012) 「基礎自治体における地域産業連関表の作成と経済波及効果の計測」『大月短大論集』43 : 11-28.
- ・日吉拓也・河上哲・土井正幸 (2004) 「ノンサーベイ・アプローチによるつくば市産業連関表の作成と応用」『産業連関』12(1) : 3-15.
- ・本田豊・中澤純治 (2000) 「市町村地域産業連関表の作成と応用」『立命館経済学』49(4) : 409-434.
- ・伊庭和宏・廣政幸生 (2011) 「地域産業連関表による循環型農業の経済効果分析—山形県旧藤島町を対象にして」『明治大学農学部研究報告』60(4) : 61-77.
- ・井出剛洋 (2018) 「富士市の産業連関表の作成と活用：産業連関表作成の現場から (10)」『産業連関』25(1) : 46-55.
- ・今井泉 (2015) 「美作市における小地域産業連関表の作成過程と課題」『産業連関』22(1-2) : 21-34.
- ・今西英俊 (2004) 「深川市産業連関表の作成手法の研究」『産業連関』12(3) : 38-49.
- ・井上健・阿部高樹・熊本尚雄 (2005) 「福島市の産業構造：産業連関表の試作を通して」『福島大学地域創造』17(1) : 5453-5478.
- ・入谷貴夫 (2012) 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』自治体研究社.
- ・石川英樹 (2013) 「周南市における経済政策の評価手法に関する研究：周南市産業連関表

- の推計」『徳山大学総合研究所紀要』35 : 19-36.
- ・石川良文 (2004) 「Nonsurvey 手法を用いた小都市圏レベルの3地域間産業連関モデル」
『土木学会論文集』758 : 45-55.
 - ・居城琢 (2016) 「都留市産業連関表の試作と分析」『横浜国際社会科学研究所』20(4-6) : 287-297.
 - ・居城琢・大島啓人・星山卓満 (2016) 「みなとみらい21 産業連関表の作成と分析」『横浜国際社会科学研究所』21(3) : 193-208.
 - ・岩崎俊夫 (2008) 「地域産業連関表作成と利用の現状」『立教経済学研究』61(3) : 237-249.
 - ・加賀爪優 (2013) 「京都府与謝野町の地域産業連関表の作成と地域振興計画の波及効果」
『生物資源経済研究』18 : 15-41.
 - ・亀畑義彦・小野寺英明 (1991) 「産業連関表による旭川市分析の試み」『産業連関』2(2) : 58-65.
 - ・鯉江康正 (2009) 「長岡市産業連関表からみた長岡市の産業構造と産業連関」『地域研究』9 : 43-94.
 - ・鞍本幸治・居城琢 (2017) 「新都心の産業連関表作成と産業連関分析：さいたま新都心と大宮区」『横浜国際社会科学研究所』22(3) : 135-174.
 - ・栗山規矩・小柴徹修・佐々木覚亮 (2008) 「平成12年石巻市産業連関表の作成とその産業構造の特徴」『石巻専修大学研究紀要』19 : 41-57.
 - ・前田穰 (2012) 「田辺市の地域産業連関表に基づく地域経済構造の分析」『観光学』6 : 51-60.
 - ・前川知史 (2012) 「市町村表の作成—都道府県の産業連関表を活用する簡便推計法」小長谷一之・前川知史編著『経済効果入門—地域活性化・企画立案・政策評価のツール—』日本評論社.
 - ・丸山佐和子 (2009) 「ノンサーベイ・アプローチによる投入係数の推計と検証」『産開研論集』21 : 1-7.
 - ・増尾歩・植杉大 (2017) 「市町村産業連関表の作成と地域経済分析：和歌山県日高郡由良町を例として」『摂南経済研究』7(1・2) : 61-89.
 - ・三浦剛 (2018) 「地域分析と産業連関表の利活用」『産研論集』45 : 1-10.
 - ・宮川幸三 (2008) 「地域産業連関表における地域内生産の概念に関する一考察」『産業連関』16(1) : 34-45.
 - ・中野諭・西村一彦 (2007) 「地域産業連関表の分割における多地域間交易の推定」『産業連関』15(3) : 44-53.
 - ・中谷孝久 (2004) 「地域産業連関表の推計について」『徳山大学論叢』(60・61) : 1-11.
 - ・中澤純治・大崎優 (2011) 「平成17年高知市産業連関表による高知市経済の構造分析」
『四銀経営情報』121 : 1-41.
 - ・中澤純治 (2002) 「市町村地域産業連関表の作成とその問題点」『政策科学』9(2) : 113-126.

- ・根木佐一（2007）「平塚市地域産業連関表による日産車体の工場移転に伴う経済効果の測定」『日本経営システム学会誌』24(1)：19-26.
- ・根木佐一・細矢大輔（2002）「平塚市地域産業連関表による日産車体の工場移転に伴う経済効果の測定」『東海大学紀要. 電子情報学部』1(1)：59-64.
- ・根木佐一（1999）「平塚市地域産業連関表による I-O 分析」『東海大学紀要. 工学部』39(1)：211-216.
- ・西孝（2016）「推計した津市産業連関表による農の 6 次産業化の地域経済効果分析」『近畿大学工業高等専門学校研究紀要』10：103-120.
- ・野崎道哉（2018）「小地域産業連関表の作成と地域産業構造：平成 23 年大垣市産業連関表による分析」『岐阜経済大学論集』51(3)：37-48.
- ・野崎道哉（2016）「大垣市産業連関表の作成と地域経済分析」『岐阜経済大学論集』50(1)：45-63.
- ・野崎道哉（2009）「ポスト・ケインズ派経済学研究会 市町村地域産業連関表の作成と地域産業構造—先進事例の比較調査研究」『中央大学経済研究所年報』40：289-308.
- ・野崎道哉（2007）「地方自治体における地域経済政策のための定量的基礎：地域産業連関表による北上市経済の分析」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』4：3-20.
- ・大平純彦・吉田泰治・中川俊彦（2000）「県表を用いた市町村における経済効果の計測について—公共投資と観光消費の経済効果を事例として—」9(4)：52-62.
- ・大久保優子・石塚孔信（2009）「鹿児島市産業連関表の作成と地域経済分析」『経済学論集』73：1-39.
- ・奥津智彦（2006）「地域産業連関表の有用性・活用事例—2000 年版・地域産業連関表作成マニュアルの概要と改良点」『信金中金月報』5(9)：24-40.
- ・奥津智彦（2004）「信用金庫経営における、地域産業連関分析の有効性—産業連関表の概要と活用方法」『信金中金月報』3(9)：54-72.
- ・小野崎保・大矢奈美・近藤功庸（2002）「地域産業連関表による旭川市経済の分析」『貯蓄経済理論研究会年報』17：19-60.
- ・大里隆也・長谷川明彦（2018）「投入係数の変動を考慮した経済波及効果の測定」『産業連関』25(1)：74-84.
- ・王在喆（2012）「『2005 年八重山地域産業連関表』の構築について」『経済学季報』62(1)：1-41.
- ・尾関秀樹・小野洋（2003）「地域産業連関分析を用いた経済波及効果の誘発地域別評価：沖縄県宮古島産業連関表の作成をケーススタディとして」『農業経済研究. 別冊, 日本農業経済学会論文集』2003：201-206.
- ・下山朗（2018）「小地域産業連関表作成におけるサーベイ・アプローチの有用性と課題：釧路市産業連関表作成の過程から」『産研論集』45：23-34.
- ・下山朗（2012）「地域経済の構造と域内循環：地域産業連関表を用いた釧路地域の移出入

- の構造分析」『釧路公立大学地域研究』21 : 39-54.
- ・下山朗 (2012)「小地域における産業連関表の作成のあり方と応用：釧路市を事例として」『釧路公立大学紀要. 社会科学研究』24 : 91-106.
 - ・洲浜源一 (2007)「尾道市産業連関表について」『尾道大学経済情報論集』7(2) : 93-98.
 - ・鈴木利和 (1999)「中山間地における地域産業連関表の作成と茶業が及ぼす経済的効果—静岡県中川根町を事例に」『静岡県茶業試験場研究報告』22 : 35-49.
 - ・武田健太 (2016)「小地域の産業連関表作成とそれによる経済波及効果分析：熊本市の経済構造分析と熊本城マラソンの経済波及効果」『熊本学園大学経済論集』22(3・4) : 237-265.
 - ・武川公 (2007)「平成12年姫路市産業連関表の作成手法」『経済情報学論集』23 : 1-12.
 - ・Tee Kian Heng (2017)「市の産業連関表の作成—盛岡市と山形市を例に一」『岩手県立大学総合政策学会』125.
 - ・寺崎友芳 (2018)「ノンサーベイ法による小地域産業連関表の作成と誤差の測定：宮津市産業連関表を用いた生産波及効果の事例」『京都産業大学経済学レビュー』5 : 1-39.
 - ・友國宏一 (2011)「都市農村交流産業による地域振興シナリオの評価：岡山県津山市における地域産業連関分析」『農林業問題研究』47(1) : 41-46.
 - ・當銘栄一 (2005)「県産業連関表を用いた市町村における地域産業連関表の試算(北大東村産業連関表の作成を事例として)」『地域産業論叢』4 : 35-43.
 - ・渡部英俊 (2008)「地域産業連関表推計方法等に関する情報収集」『産業連関』16(1) : 17-25.
 - ・山田光男・朝日幸代 (2000)「地域産業連関表・雇用表について—三重県を事例として—」『産業連関』9(3) : 44-51.
 - ・山本俊 (2015)「ノンサーベイ法による秋田市産業連関表の作成：秋田市の産業構造分析と経済波及効果の推計」『経済論集』13 : 61-72.
 - ・山崎清・佐原あきほ・山田勝也 (2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析—地方創生における新たな地域経済分析手法—」『フィナンシャル・レビュー』2017(3) : 97-122.

◆執筆者等

宮川 栄一 都市政策研究所長

政策研究担当

◎鈴木 栄之心 都市政策研究所非常勤研究員

◆都市政策研究所専門委員

玉村 雅敏 慶應義塾大学総合政策学部教授

豊田 奈穂 関東学院大学経済学部専任講師

(◎は本報告の執筆者)

横須賀が大好き!



令和2年(2020年)3月発行

横須賀市 政策推進部 都市政策研究所

〒238-8550 横須賀市小川町11番地

TEL : 046-822-8258 FAX : 046-822-9285

E-mail : upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL : <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/index.html>